

野村アセットマネジメント

NOMURA

# Investor Insights 2026 — 投資信託に関する意識調査 —

速報版

2026年6月

資産運用研究所

金融資本市場の力で、世界と共に挑戦し、豊かな社会を実現する

*We aspire to create a better world by harnessing the power of financial markets*

STRICTLY PRIVATE  
AND CONFIDENTIAL

© Nomura

# 調査概要

- 調査目的 : 投資信託やNISA（少額投資非課税制度）全般に関する意識・実態を把握し、中立的な立場から、より一層国民の資産形成の裾野拡大を促すような情報提供を行う
- 調査手法 : インターネット調査
- 調査対象 : 20歳以上個人、ただし関連業種の従事者（金融業界、市場調査、マスコミ、広告代理店）は除く
- 有効回収数 : 27,113サンプル（回収ベース） ※国勢調査における「性別×年齢（10歳刻み）×都道府県」の構成比に準拠するよう回収
- 調査地域 : 全国
- 調査時期 : 2026年4月9日(木)～2026年4月14日(火)

## 基本属性性別構成比

区分	項目	サンプル数	構成比	区分	項目	サンプル数	構成比	区分	項目	サンプル数	構成比	
全体	合計	27,113	100%	世帯収入	わからない等	7,737	29%	貯蓄・	わからない等	10,929	40%	
年代	20代	3,597	13%	(年間)	300万円未満	5,694	21%	金融資産額	0円（ない）	2,294	8%	
	30代	4,036	15%		300万円～500万円未満	5,358	20%	(世帯)	300万円未満	5,166	19%	
	40代	5,221	19%		500万円～700万円未満	3,448	13%		300万円～500万円未満	1,522	6%	
	50代	4,787	18%		700万円～1,000万円未満	3,068	11%		500万円～700万円未満	806	3%	
	60代	4,607	17%		1,000万円～1,500万円未満	1,378	5%		700万円～1,000万円未満	1,104	4%	
	70代以上	4,865	18%		1,500万円～2,000万円未満	253	1%		1,000万円～1,500万円未満	1,281	5%	
性別	男性	13,344	49%		2,000万円以上	177	1%		1,500万円～2,000万円未満	799	3%	
	女性	13,769	51%	地域別	北海道/東北	3,007	11%		2,000万円～5,000万円未満	2,072	8%	
職業別	会社員等	10,293	38%		関東	9,558	35%	投資家	投資家（※1）	10,030	37%	2025との差 + 0pt
	自営/自由業	1,748	6%		北陸/信越	1,576	6%		非投資家	17,083	63%	▲ 0pt
	派遣・契約社員等	5,542	20%		東海	3,165	12%	投資信託	投資信託保有者（※2）	4,866	18%	+ 0pt
	学生	650	2%		近畿	4,334	16%		投資信託非保有者	22,247	82%	▲ 0pt
	専業主婦(夫)	3,546	13%		中国	1,591	6%	NISA	NISA利用者（※3）	8,197	30%	+ 2pt
	無職他	5,334	20%		四国	836	3%		NISA非利用者	18,916	70%	▲ 2pt
					九州/沖縄	3,046	11%					

※1「投資家」とは、以下設問の②～⑥および⑩のいずれかに1%以上と回答した人を集計（以下、同）

設問「あなたの世帯で現在保有している現金及び金融資産の構成比を、合計100%になるようにお答えください」

①現金・預貯金 ②国内株式 ③海外株式 ④国内債券 ⑤海外債券 ⑥投資信託、ETF ⑦ファンドラップ ⑧暗号資産 ⑨年金・保険 ⑩その他の投資性商品

※2「投資信託保有者」とは、※1記載の設問における⑥投資信託、ETFに1%以上と回答した人を集計（以下、同）

※3「NISA利用者」とは、「つみたて投資枠」か「成長投資枠」のうち、どちらか一つでも利用していると回答した人を集計（以下、同）

※4本資料において、特に記載のない限り、各数値は小数点第1位を四捨五入した整数で表示。回答の割合を四捨五入して表示していることにより、内訳の合計が100%にならない場合がある。また、グラフ上3%未満の数値を非表示とすることがある

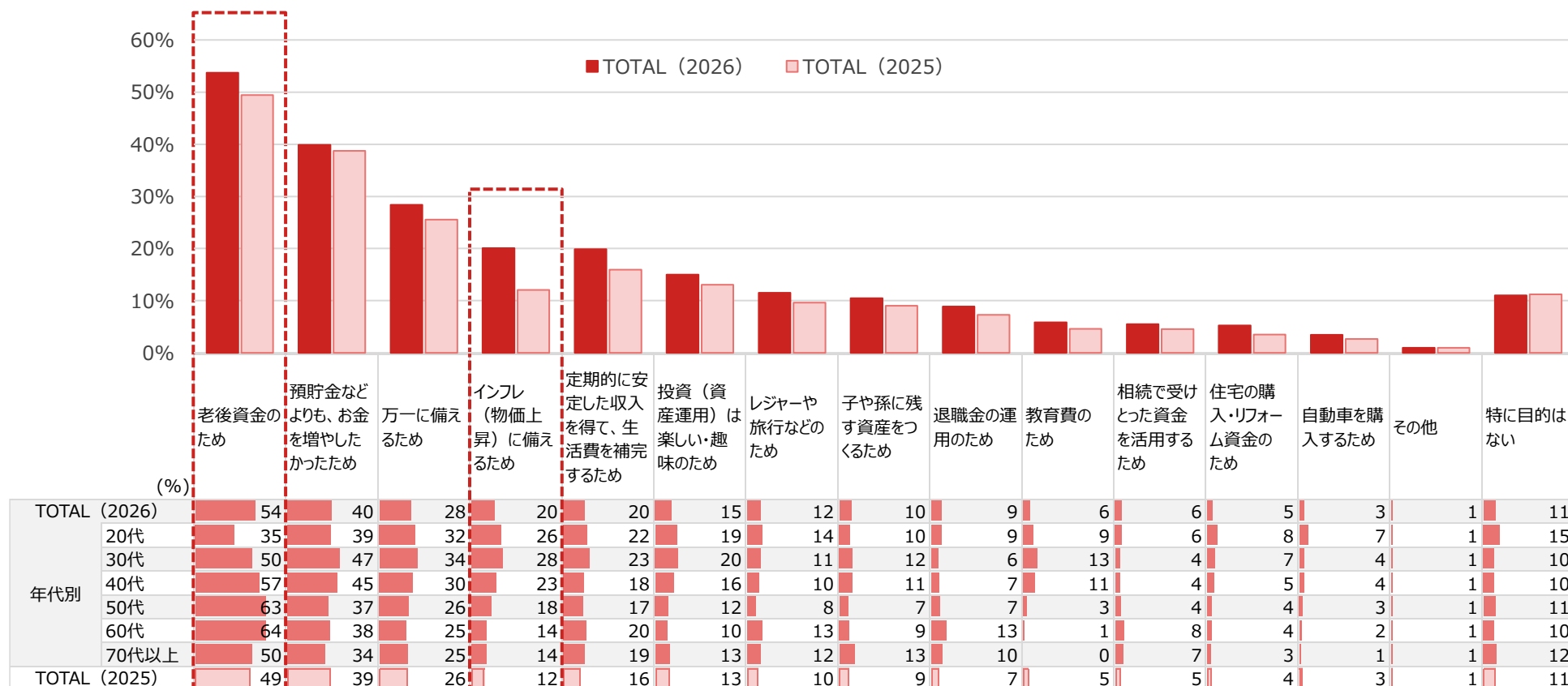
※5本資料内で、「2026」または「2026調査」と記載がある調査は、当ページに記載した概要の調査を指し、「2025」または「2025調査」と記載がある調査は、特段の記載がない場合、以下を指す

「Investor Insights 2025（投資信託）－投資信託に関する意識調査2025－」（<https://www.nomura-am.co.jp/amrc/opinion-survey/>）

## 投資（資産運用）の目的

- 投資の目的では、「老後資金のため」が54%で最も多く、次いで「預貯金などよりも、お金を増やしたかったため」「万一に備えるため」「インフレ（物価上昇）に備えるため」が続く
- 2025調査との比較では、「インフレ（物価上昇）に備えるため」「老後資金のため」などの回答で割合が上昇している

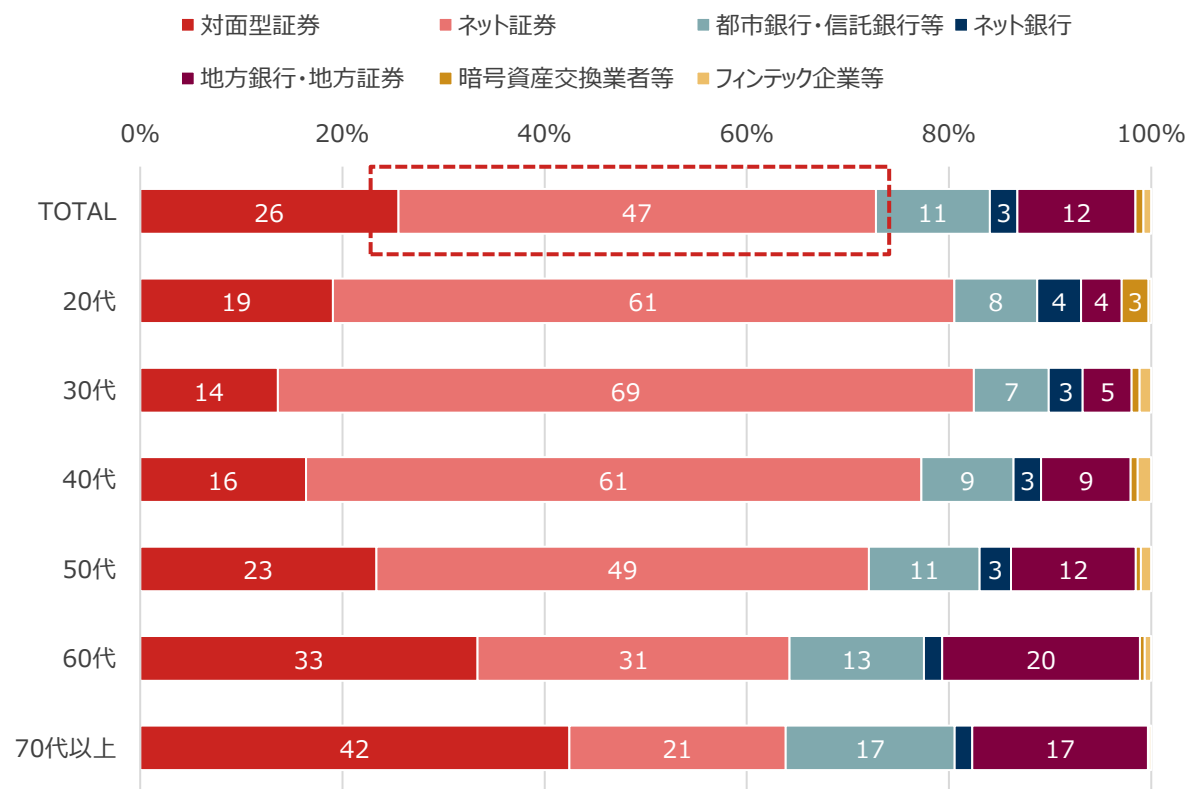
Q. あなたが、投資（資産運用）をしている目的としてあてはまるものをすべてお答えください。（複数回答 投資家 n=10,030）



## 投資（資産運用）で現在最もよく利用している金融機関

- 投資（資産運用）で最もよく利用している金融機関は「ネット証券」で47%、次いで「対面型証券」「地方銀行・地方証券」「都市銀行・信託銀行等」が続く
- 2025調査との比較では、「ネット証券」「対面型証券」の割合が増加

Q. 以下の項目について、あなたにあてはまる金融機関をお答えください。（単一回答 投資家のうち利用している金融機関がわかる人 n=8,847）  
 - 投資（資産運用）にあたって、現在最もよく利用している金融機関



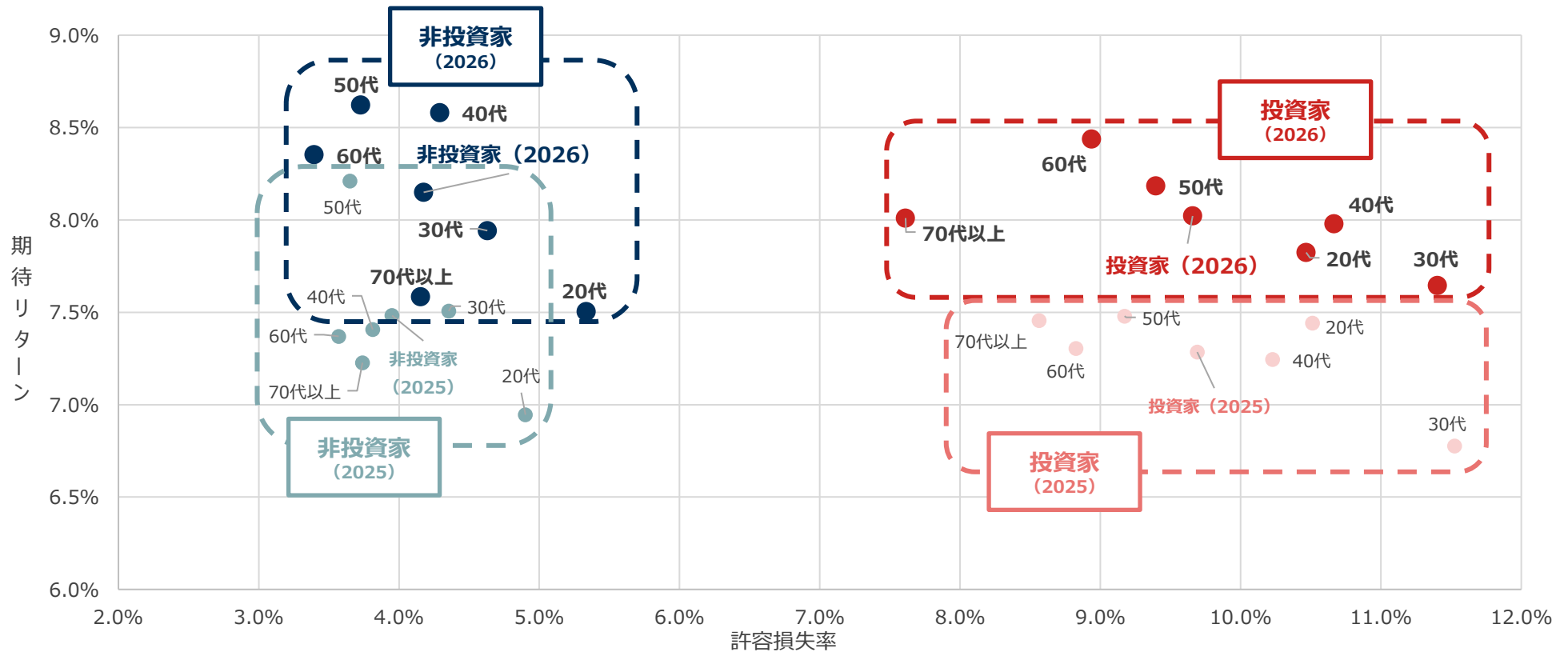
	対面型証券	ネット証券	都市銀行・信託銀行等	ネット銀行	地方銀行・地方証券	暗号資産交換業者等	フィンテック企業等
TOTAL	+2pt	+5pt	▲ 2pt	▲ 2pt	▲ 2pt	▲ 0pt	+0pt
20代	+6pt	▲ 0pt	▲ 1pt	▲ 3pt	▲ 3pt	+1pt	▲ 0pt
30代	+1pt	+5pt	▲ 1pt	▲ 2pt	▲ 2pt	▲ 1pt	+1pt
40代	+3pt	+8pt	▲ 4pt	▲ 3pt	▲ 3pt	▲ 0pt	▲ 1pt
50代	+2pt	+6pt	▲ 4pt	▲ 2pt	▲ 1pt	▲ 0pt	▲ 0pt
60代	+2pt	+3pt	▲ 3pt	▲ 2pt	▲ 0pt	+0pt	+0pt
70代以上	+3pt	+1pt	▲ 0pt	▲ 1pt	▲ 3pt	▲ 0pt	+0pt

※回答者は金融機関個別名を選択肢から選び、野村アセットマネジメント資産運用研究所がその集計結果の分類分けをした

## 期待リターンと許容損失率

- 投資家の期待リターンは8.0%、許容損失率は9.7%、非投資家の期待リターンは8.1%、許容損失率は4.2%
- 2025調査との比較では、投資家・非投資家のいずれも許容損失率が同程度にとどまる一方、期待リターンは上方ヘシフト

Q. 投資（資産運用）における利益や損失、金融商品の売却について、あなたのお考えに最もあてはまるものをお答えください。（単一回答 全体 n=27,113）  
 ※投資（資産運用）の経験や意向がない方は、金融商品を購入することを想定してお答えください。  
 - 1年あたりで期待する利益率（プラス幅） - 一時的であれば許容できる損失率（マイナス幅）



※1 本ページの各数値は小数点第1位まで表示

※2 「期待リターン」と「許容損失率」は「わからない」と回答した人を除いて平均を算出。平均の算出には各選択肢のレンジの中央値を使用。ただし、選択肢「30%以上」は「35%」として算出

当資料は意識調査の内容を開示することを目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しております。当資料に示された内容等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しないし保証するものではありません。また特定の銘柄の推奨や売買等を示唆するものではありません。

# 投資信託保有者の比率

- 投資信託保有者の比率は17.9%と、2025調査の17.5%から約0.5ポイント上昇しているが、2024調査からは横ばい傾向
- 2025調査と比較すると、20代、30代の比率が上昇している

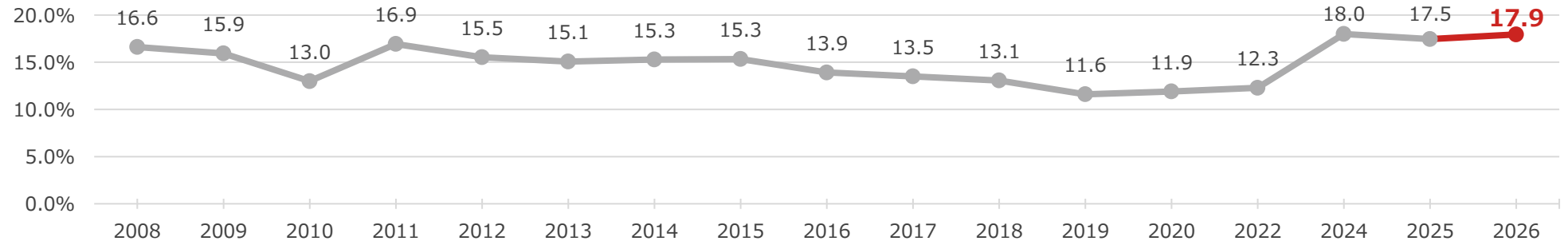
Q. あなたの世帯で現在保有している現金及び金融資産の構成比を、合計100%になるようにお答えください。(数値回答 全体 n=27,113)

①現金・預貯金 ②国内株式 ③海外株式 ④国内債券 ⑤海外債券 ⑥投資信託、ETF ⑦ファンドラップ ⑧暗号資産 ⑨年金・保険 ⑩その他の投資性商品

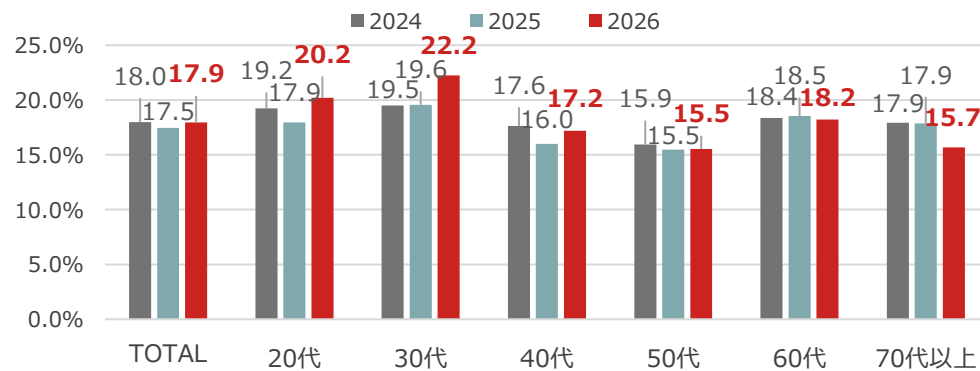
※不動産(土地・家屋)は除いてお答えください。

※iDeCo(個人型確定拠出年金)や企業型DC(企業型確定拠出年金)などで運用している商品は、「年金・保険」にまとめて計上せず、各金融資産に計上してください。

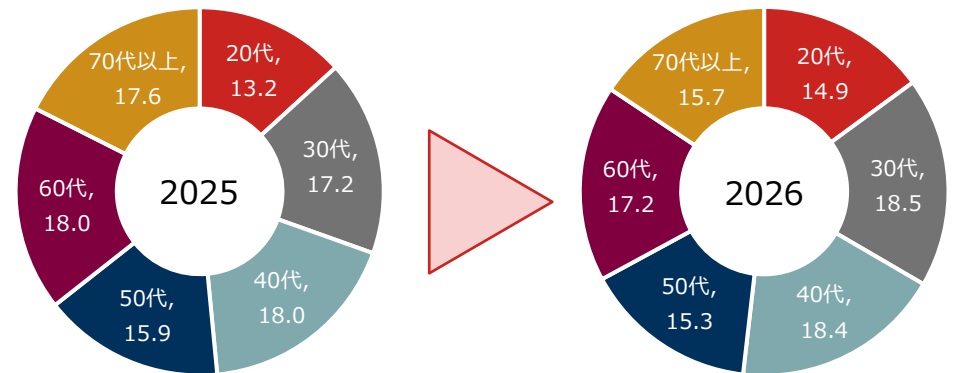
## 投資信託保有者の比率の推移 (投資信託保有者=「⑥投資信託、ETF」に1%以上と回答した人)



## 投資信託保有者の比率 (年代別)



## 投資信託保有者の年代別構成比 (円グラフの数値は%)



※1本ページの各数値は小数点第1位まで表示

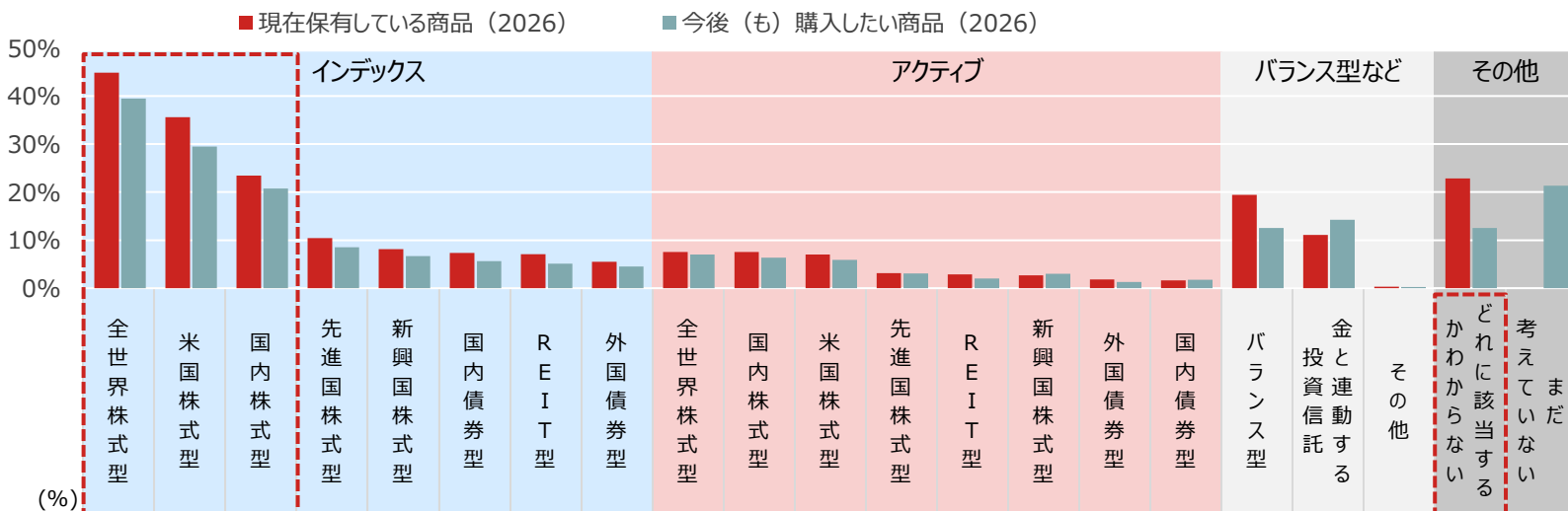
※2「2024」または「2024調査」と記載がある調査は、「投資信託に関する意識調査2024」(<https://www.nomura-am.co.jp/amrc/opinion-survey/>)を指す

当資料は意識調査の内容を開示することを目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しております。当資料に示された内容等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。また特定の銘柄の推奨や売買等を示唆するものではありません。

## 現在保有している・今後（も）購入したい投資信託（投資対象）

- 現在保有している商品・今後（も）購入したい商品は「全世界株式型（インデックス）」、次いで「米国株式型（同）」「国内株式型（同）」が続く
- 現在保有している商品の「どれに該当するかわからない」は、2025調査より減少

Q. あなたが、現在保有している投資信託の商品と、今後（も）購入したい投資信託の商品についてお答えください。（複数回答 投資信託保有者 n=4,866）  
 ※投資信託の商品については、iDeCo（個人型確定拠出年金）や企業型DC（企業型確定拠出年金）など運用する資産をご自身で選択しているものも含めてお答えください。  
 - 現在保有している商品 - 今後（も）購入したい商品 ※買い増し（追加購入）・新規で購入したい商品をすべてお答えください。



	全世界株式型	米国株式型	国内株式型	先進国株式型	新興国株式型	国内債券型	REIT型	外国債券型	全世界株式型	国内株式型	米国株式型	先進国株式型	REIT型	新興国株式型	外国債券型	国内債券型	バランス型	金と連動する投資信託	その他	どれに該当するかわからない	考えていない	まだ
現在保有している商品 (2026)	45	36	23	10	8	7	7	5	8	8	7	3	3	3	2	2	19	11	0	23	—	—
現在保有している商品 (2025)	38	30	18	9	6	4	5	5	6	5	6	2	3	2	2	1	18	5	0	29	—	—
今後（も）購入したい商品 (2026)	39	29	21	9	7	6	5	5	7	6	6	3	2	3	1	2	13	14	0	13	21	21
20代	50	36	22	11	7	10	7	8	8	7	8	5	3	5	2	3	11	18	0	11	13	13
30代	58	43	24	11	9	6	5	5	8	7	5	4	2	4	2	2	12	19	0	8	10	10
40代	49	41	26	12	9	7	7	6	9	7	9	3	3	4	2	2	14	19	0	10	16	16
50代	40	27	23	9	7	4	5	3	6	6	5	2	2	2	0	1	14	15	1	12	21	21
60代	23	17	16	5	4	3	4	3	5	6	5	3	1	2	1	1	14	10	0	16	31	31
70代以上	14	10	12	3	3	4	4	3	4	4	3	1	2	1	1	1	9	5	0	18	40	40
今後（も）購入したい商品 (2025)	27	20	13	7	5	3	4	4	6	4	4	3	2	2	1	1	11	11	0	44	—	—

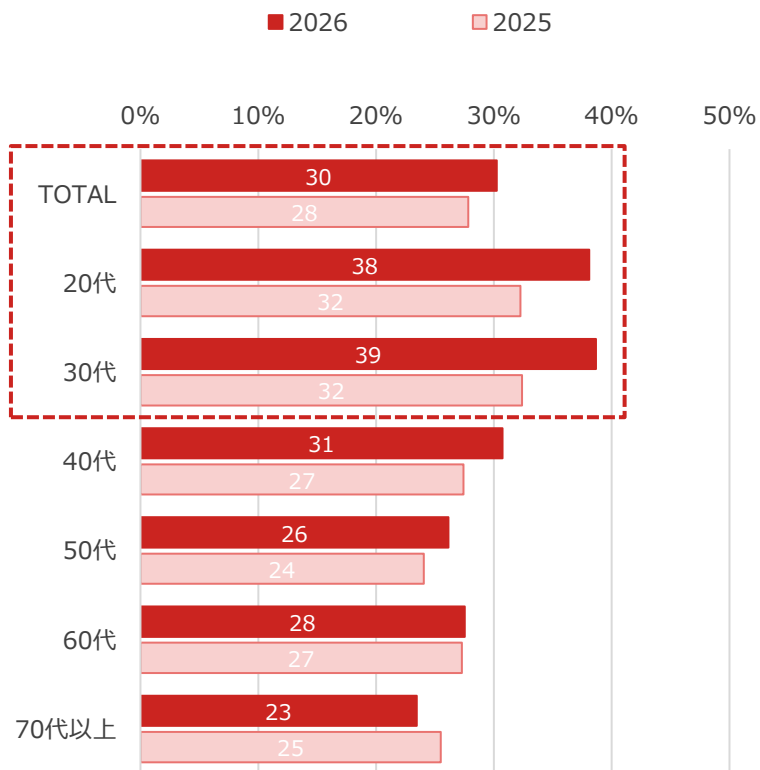
※1「REIT型」は、「国内REIT（不動産投資信託）型」または「外国REIT（不動産投資信託）型」と回答した人を集計。また、2025調査の「外国債券型」は、「先進国債券型」または「新興国債券型」と回答した人を集計  
 ※2 2026調査では、インデックスにおける、以下3つの選択肢においては対応する指数を（）内に付記して聴取  
 全世界株式型（オール・カンントリーなど）、国内株式型（日経225、TOPIXなど）、米国株式型（S&P500、NASDAQ100など）

# NISAの利用状況

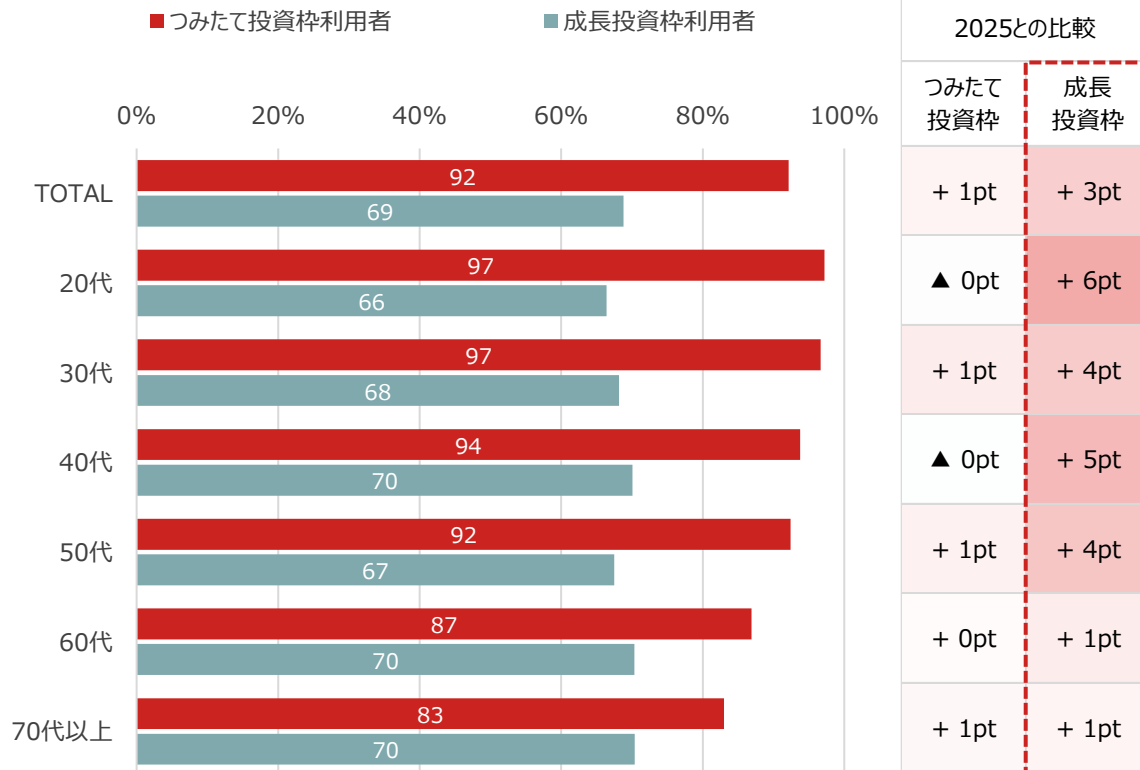
- NISA利用者（※）の割合は30%（2025調査から2ポイント上昇）。特に、20代、30代でNISA利用者の割合が上昇
- NISA利用者における各枠の利用状況を見ると、2025調査と比べて成長投資枠の利用割合が上昇

Q. あなたは、以下の税制優遇制度に加入・利用していますか。（単一回答 全体 n=27,113） - NISA（つみたて投資枠） - NISA（成長投資枠）

## NISA利用者の状況



## NISA利用者における各枠の利用状況

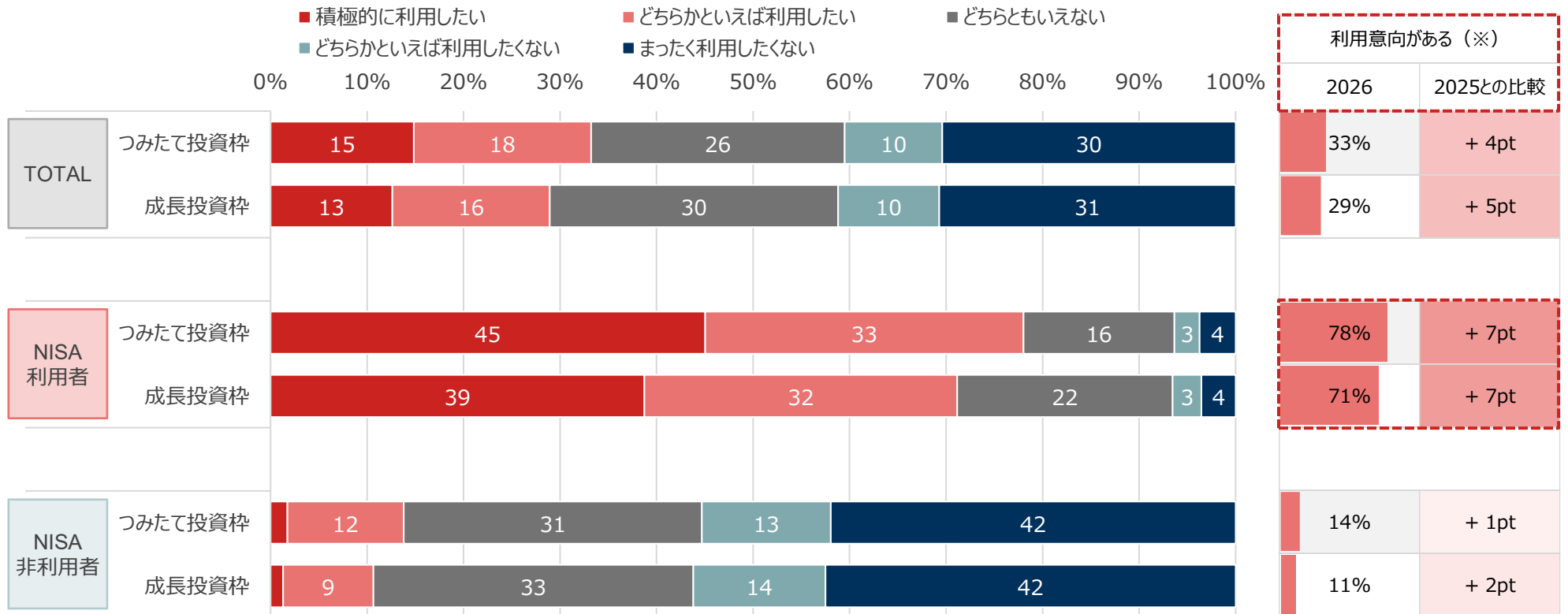


※「NISA利用者」とは、「つみたて投資枠」か「成長投資枠」のうち、どちらか1つでも利用していると回答した人を集計

# NISAの利用意向

- NISA利用者における継続利用意向は、約7～8割であり、2025調査と比べて+7pt
- NISA非利用者では1割強の利用意向があるが、「まったく利用したくない」は4割

Q. 今後3年程度の期間を想定して、以下の投資（資産運用）に関する税制優遇制度を、あなたはどの程度利用したいと思いますか。（単一回答 全体 n=27,113）  
 ※現在利用している方は、継続利用意向についてお答えください。  
 - NISA（つみたて投資枠） - NISA（成長投資枠）

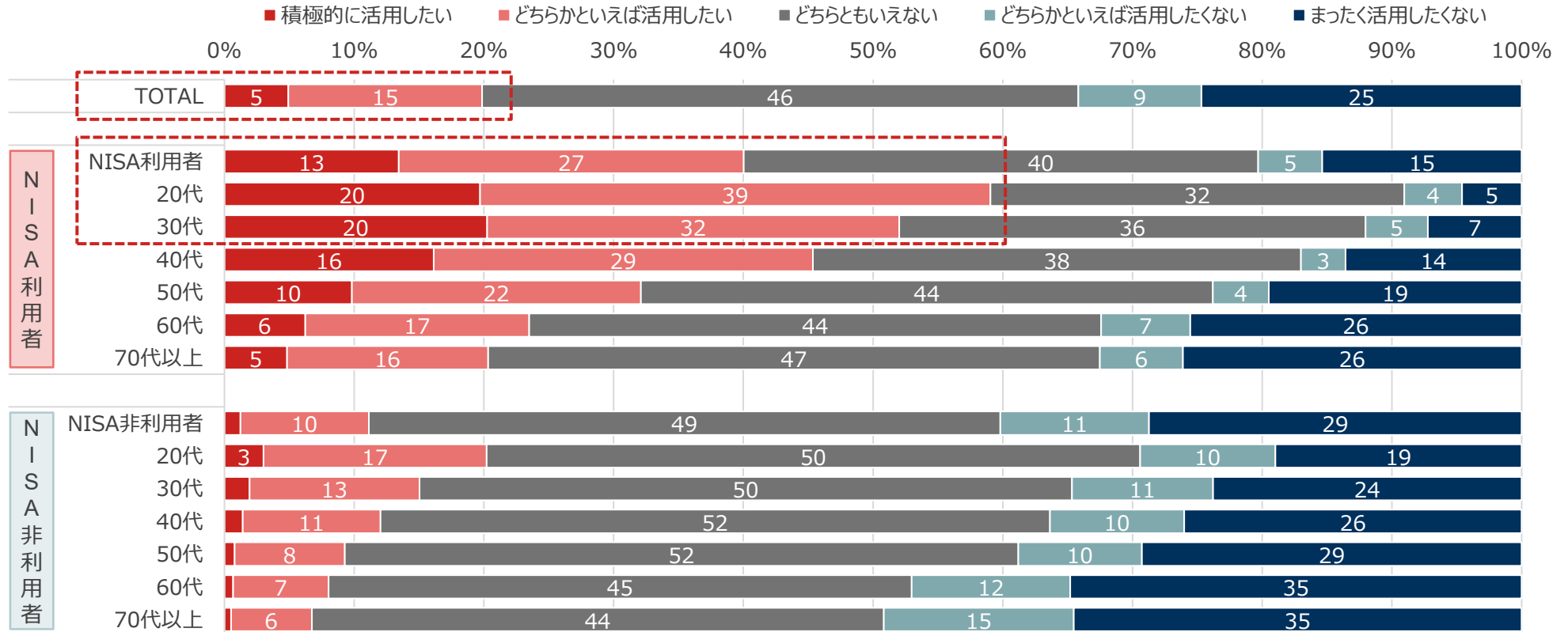


※「利用意向がある」は「積極的に利用したい」または「どちらかといえば利用したい」と回答した人を集計

# こどもNISAの活用意向

- こどもNISAについて「活用したい(※)」人は、全体で約2割
- NISA利用者では「活用したい」が約4割で、特に20代~30代で高い

Q. 現在政府が検討している「こどもNISA※」について、こどものために口座を開設して、どの程度活用したいと思いますか。(単一回答 全体 n=27,113)  
 ※「こどもNISA」は、0~17歳のこどもを対象にNISAのつみたて投資枠を活用することを検討している制度です。  
 ※制度の対象である0~17歳のこどもがいると想定してお答えください。



※「活用したい」は「積極的に活用したい」または「どちらかといえば活用したい」と回答した人を集計

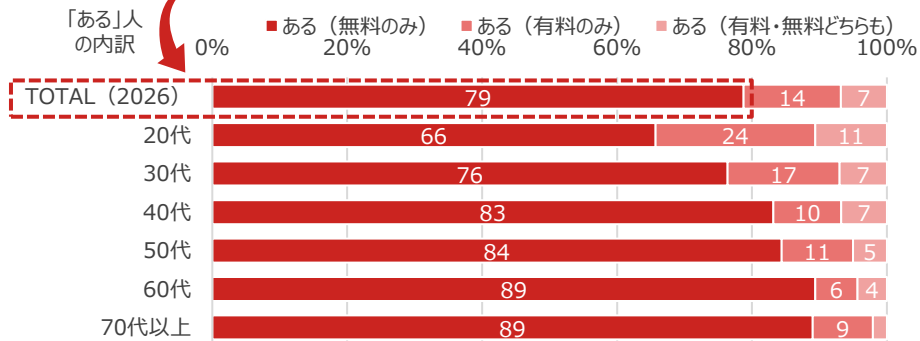
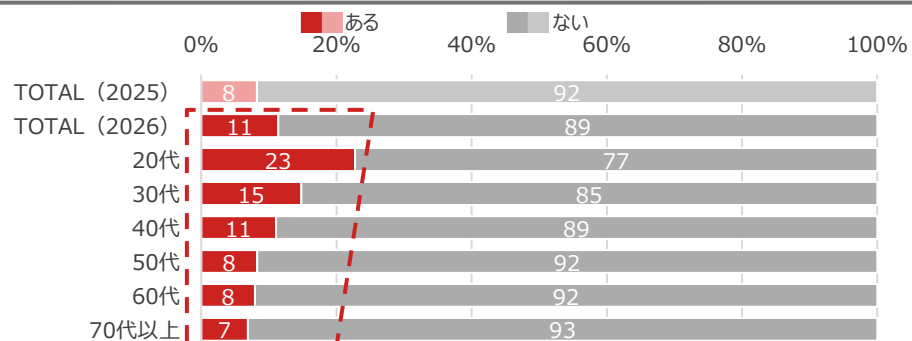
# 金融経済教育の受講経験と受講意向

- 金融経済教育の「受講経験がある（※1）」と回答した人は11%。特に20代の割合が高く、無料での受講が多い
- 金融経済教育の「受講意向がある（※2）」人は全体の約3割。20代～30代が高い

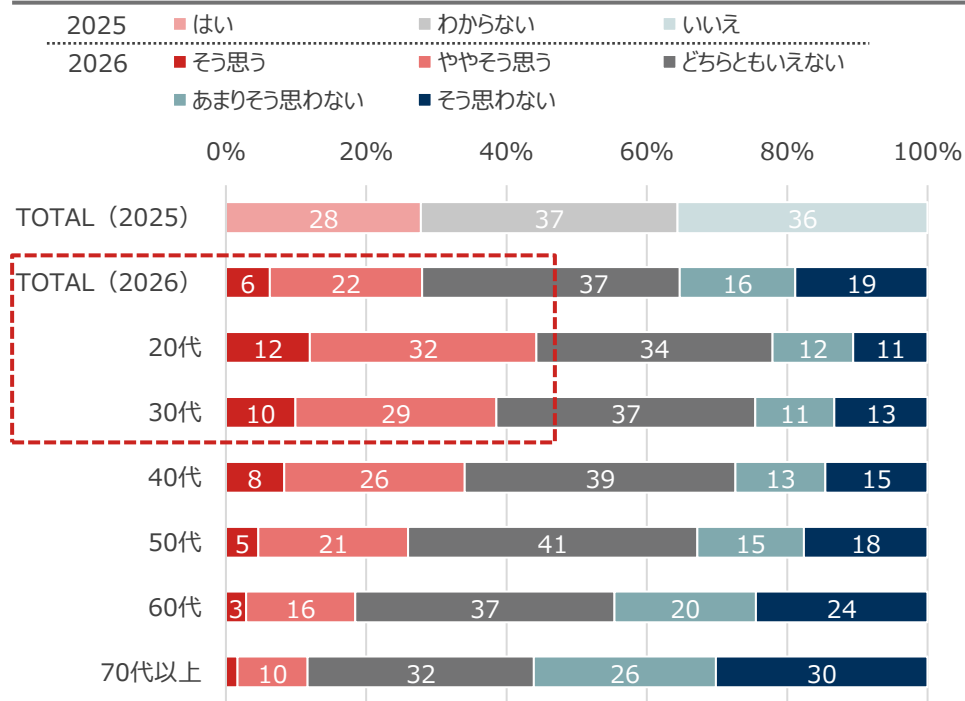
①Q. あなたは、これまでに学校や勤務先、金融機関などが行う「金融経済教育」を受けたことがありますか。また、直近1年間に投資（資産運用）について誰かに相談したことがありますか。あてはまるものをすべてお答えください。  
 ※「金融経済教育」とは、生活設計や家計管理、資産形成など金融について、授業やセミナー、イベントなどで学ぶ機会を指します。（複数回答 全体 n=27,113）  
 - これまでに「金融経済教育」を受けたことがある

②Q. あなたは、今後学校や勤務先、金融機関などが行う「金融経済教育」を受けたいと思いますか。また、投資（資産運用）について相談したいと思いますか。（単一回答 全体 n=27,113）  
 - 今後「金融経済教育」を受けたいと思う

## ①金融経済教育の受講経験



## ②金融経済教育の受講意向



※1「受講経験がある」は設問①Q.で「あり（有料）」または「あり（無料）」と回答した人を集計  
 ※2「受講意向がある」は設問②Q.で「そう思う」または「ややそう思う」と回答した人を集計  
 ※3 金融経済教育の受講経験、受講意向ともに、2025調査と聴取方法を変更している

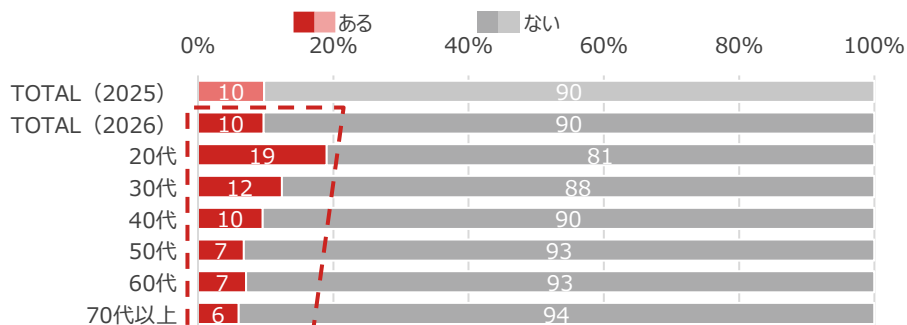
# 投資（資産運用）に関する相談経験と相談意向

- 直近1年間における投資（資産運用）について「相談経験がある（※1）」人は全体の約 1 割
- 投資（資産運用）の「相談意向がある（※2）」人は、無料だと 4 人に 1 人、有料だと 1 割強

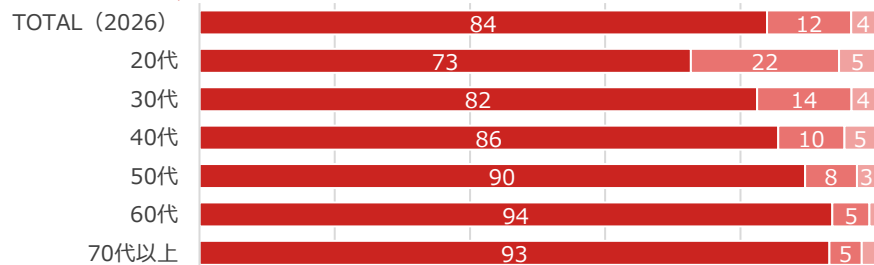
①Q. あなたは、これまでに学校や勤務先、金融機関などが行う「金融経済教育」を受けたことがありますか。また、直近1年間に投資（資産運用）について誰かに相談したことがありますか。あてはまるものをすべてお答えください。  
 ※「投資（資産運用）の相談」とは、資産形成や投資（資産運用）について、他者にアドバイスを求めたり、判断材料を得るために話を聞いたりすることを指します。（複数回答 全体 n=27,113）  
 - 直近1年間に投資（資産運用）について誰かに相談したことがある

②Q. あなたは、今後学校や勤務先、金融機関などが行う「金融経済教育」を受けたいと思いますか。また、投資（資産運用）について相談したいと思いますか。（単一回答 全体 n=27,113）  
 - 今後投資（資産運用）の相談をしたいと思う（有料） - 今後投資（資産運用）の相談をしたいと思う（無料）

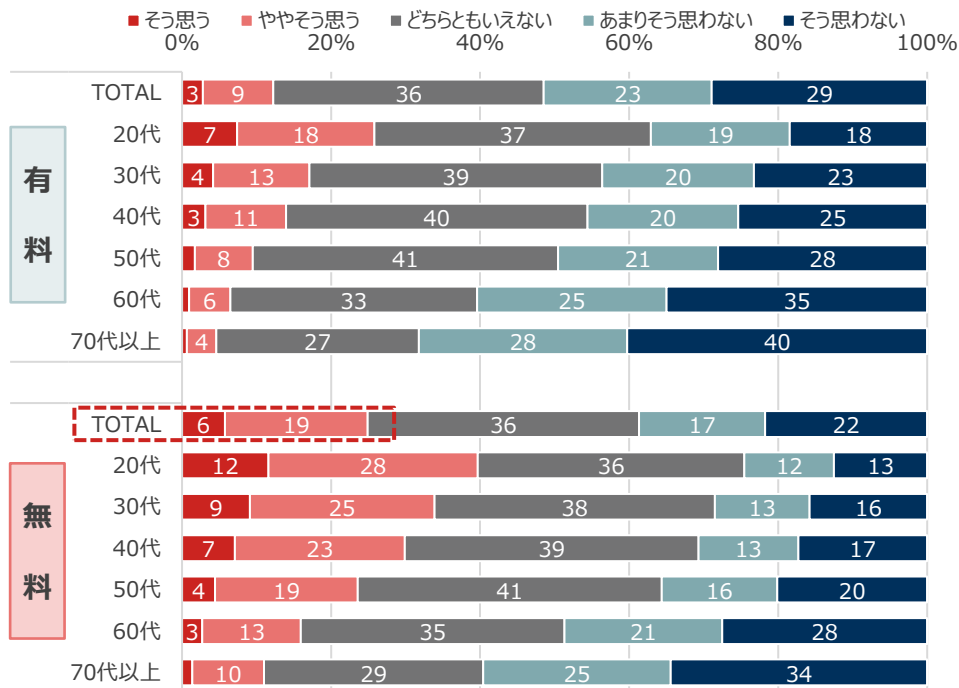
## ①直近1年間における投資（資産運用）に関する相談経験



「ある」人の内訳



## ②今後における投資（資産運用）に関する相談意向



※1「相談経験がある」は設問①Q.で「ある（有料）」または「ある（無料）」と回答した人を集計  
 ※2「相談意向がある」は設問②Q.で「そう思う」または「ややそう思う」と回答した人を集計  
 ※3 投資（資産運用）に関する相談経験は2025調査と聴取方法を変更している

## 野村アセットマネジメントからのお知らせ

### ■ ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

### ■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### ■ 投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2026年6月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価値証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。



野村アセットマネジメント  
資産運用研究所

商号：野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会